

平成31年度第1回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成31年4月15日（月）10時00分から12時00分

場 所：京都大学宇治地区研究所本館 S棟5階 防災研究所大会議室(S-519D)

出席者：1号委員 河島、釜井、木戸

2号委員 飯場、齊藤、戸田、Netra

3号委員 飯高、西嶋、渦岡、土屋、倉田、池田、塚原

4号委員 橋本（武）、筆保

5号委員 鈴木（代理出席）

6号委員 畑山、大西

オブザーバー 橋本（学）、石山（代理出席）

陪 席 河津、南口、福田、大橋

（敬称略、委員名簿順）

配付資料：

資料1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿

資料2 平成30年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料3 平成30年度自然災害研究協議会決算報告

資料4 平成31年度自然災害研究協議会本部活動計画及び各地区部会の活動計画と予算計画

4-1 本部、4-2 北海道地区、4-3 東北地区、4-4 関東地区、4-5 中部地区、

4-6 近畿地区、4-7 中国地区、4-8 四国地区、4-9 西部地区

資料5 平成31年度自然災害研究協議会予算（案）

資料6 第56回自然災害科学総合シンポジウム（案）

資料7 自然災害研究協議会科研費（突発災害）申請ガイドライン

突発災害調査委員会名簿（平成31年度）（案）

資料8 データベース SAIGAI 改革に向けた取り組みの進捗現状、行動計画案、

地区自然災害史料センターアンケート

資料9 拠点間連携に関する協定書

配付冊子等：

規程、申合せ、京都大学防災研究所要覧

協議会議事に先立ち、橋本 京都大学防災研究所長から挨拶、本協議会設立趣旨、意義の説明があった。続いて、石山 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長補佐から挨拶がなされた。

議 事：

1. 委員の紹介（資料1）

渦岡委員より、名簿順に本協議会の新規委員の紹介、代理出席をいただいた方の紹介があった。

2. 議長の選出

京都大学防災研究所自然災害研究協議会規程第6条第1項（協議会に議長を置き、委員の互選により選出する）に基づき、（河島委員からの）他薦による形にて釜井委員が互選により委員長に決定した。

3. 前回（平成30年度第3回）議事録（案）の確認（資料2）

釜井議長より議事録（案）の説明があり、了承された。

4. 平成30年度決算報告（資料3）

渦岡委員から、資料に基づいて説明がなされ（基本的に予算通りの執行ができたこと、地区部会からの残額として376円の残額にて決算を終えたこと）、了承された。

5. 平成31年度本部及び各地区部会の活動計画と予算計画（資料4）

資料に基づいて、本部並びに各地区部会より平成31年度の活動計画等について説明がなされ、了承された。（説明要旨は以下のとおり）

○本 部：第56回自然災害科学総合シンポジウムの開催（2019年9月11日キャンパスプラザ京都にて開催予定）、河川災害シンポジウムの開催（さいたま市にて2019年11月4日開催予定）、データベース SAIGAI の概要、突発災害調査の概要、国際展開調査(GADRI Open Discussion Forum)を2020年3月に開催、GADRI 活動報告)、人材データベース（メーリングリスト更新)

○北海道地区：北海道地区幹事会・総会の開催、地区フォーラム開催、資料センター報告の印刷頒布、北海道地区自然災害関係研究者ネットワークの更新、HPの更新並びに予算計画

○東北地区：研究集会及び総会の開催、研究論文集の発刊、HPの管理運営、メーリングリストの管理運営、東北地区自然災害資料センターの管理運営、シンポジウム等の共催・後援、

地域防災実践型共同研究（特定）の実施、予算計画

- 関東地区：市民オープンフォーラムの開催（2019年11月9日 ラフレさいたま）、予算計画
- 中部地区：げんさい楽座のスピンアウト企画の開催、研究成果公開シンポジウムの開催（2019年6月8日 三重大学）、東海圏減災コンソーシアムシンポジウムの開催、減災連携シンポジウムの開催（2019年6月 名古屋大学）、シンポジウム「鋼構造物の最先端耐震技術の現状と今後の課題」の開催（2019年11月 名古屋工業大学）、防災シンポジウムの開催（2019年12月 豊橋技術科学大学）、自然災害科学中部地区研究集会の開催（2020年3月7日 静岡大学）、中部地区自然災害史料センターの活動（HPの運営管理、水防災セミナーの開催、SAIGAI データベースの更新）、予算計画
- 近畿地区：幹事会の開催、HPの維持管理更新、研究集会の共催、予算計画
- 中国地区：部会HPの管理・充実、研究発表会の実施（2020年3月 広島県）、研究論文集の発行、予算計画
- 四国地区：突発災害調査、自然災害フォーラムの共催（2019年10月）、南海地震研究シンポジウムの共催（2019年12月又は2020年1月予定 高松市）、地区部会の開催（2020年3月）、予算計画
- 西部地区：研究発表会の開催（2020年2月7日予定）、地区部会報の発行、地区部会名簿の更新、予算計画

6. 平成31年度 自然災害研究協議会予算（案）について（資料5）

渦岡委員より配布資料に基づき、昨年度と同様に各地区部会予算を調整配分した旨の説明がなされた。各地区について、昨年度並みでの予算配当を考えており、その予算の範囲内で工面して頂き活動していただけるようお願いがあり、協議の結果、本予算案が了承された。

7. 第56回自然災害科学総合シンポジウムについて（資料6）

渦岡委員より配布資料に基づき、2019年9月11日（水）キャンパスプラザ京都にて開催予定の第56回自然災害科学総合シンポジウムのプログラム（案）について、説明があり了承された。また、シンポジウム終了後、引き続き第2回本協議会を17時より開催予定である旨、説明があった。

8. 突発災害調査委員会について（資料7）

渦岡委員より配布資料に基づき、自然災害研究協議会科研費（突発災害）申請ガイドライン及び突発災害調査委員会内規の概要説明があった。また、突発災害調査委員会の地震火山部会及び風水害部会の構成（案）の報告があり、了承された。科研費申請の際には、研究グループは幅広い分野の研究者、かつオールジャパンで構成する旨の意見があった。

9. データベースSAIGAIについて（資料8）

大西委員より、データベースSAIGAIに係るこれまでの経緯・問題点、改革に向けた取り組み（ワーキング設置、行動計画案策定、WGによる棚卸しを継続中であること等）の進捗状況、防災科学技術研究所ライブラリーとの連携、各地区資料室へのアンケート結果（所蔵資料の種類・資料収集の方法・運営体制・現状課題）について概要説明があった。また、当初の予定より遅れていることから、改めて改訂した今後の行動計画（案）について説明があり、了承された。まずは所内での作業を実施し、各地区資料室とは個別に対応（窓口：大西委員）する予定である。

10. 拠点間連携共同研究の概要と拠点間連携共同研究委員会委員の推薦について（資料9）

渦岡委員より、以下のとおり説明があり、了承された。

- ・東大地震研と京大防災研で進めている「拠点間連携共同研究」の2019年度委員会委員について、協定書第4条第1項第2号のとおり、所謂「2号委員」は自然災害研究協議会から若干名を推薦することが謳われている。
- ・今まで自然災害研究協議会にて必ず「推薦」という形をとってきたのかは曖昧な所もあり、2019年度からは自然災害研究協議会から推薦という形をとっていきたい。
- ・2019年度においては、拠点間連携共同研究委員会の2号委員として、長尾委員、齊藤委員、佐藤委員の3名を推薦したい。（任期は2年、齊藤委員のみ自然災害研究協議会側の残任期間の関係で任期1年）

11. その他

次回（第2回）協議会は、9月11日（水）の（シンポジウム終了後）17:00～18:00を予定している（協議会終了後、18時頃から懇親会を予定）。

【追記】

規程改正並びに議長代理に係るメール審議を5月15日に下記のとおり行った。

審議事項1：京都大学防災研究所自然災害研究協議会規程及び申合せの改正

審議事項2：議長代理の選出（新潟大学 災害・復興科学研究所 河島克久教授）

上記審議事項2件について、委員の過半数の同意を得たことの報告が6月17日にあった。